

第四十三回 参議院社会労働委員会会議録第九号

昭和三十八年三月十二日(火曜日)
午前十時二十五分開会

委員の異動

三月七日

辞任

三月十二日

補欠選任

出席者は左の通り。

理事

補欠選任

委員長

加瀬

完君

参考人

日本赤十字社衛生部長

大島 宗二君

井上 益太郎君

佐藤 信一君

日本赤十字社報道室長

佐藤 信一君

参考人

厚生省医務局長

尾崎 嘉篤君

厚生省社会局長

牛丸 義留君

厚生省社会局長

大山 正君

事務局側

常任委員

増本 甲吉君

会専門員

井上 益太郎君

社外事部長

日本赤十字社報道室長

佐藤 信一君

参考人

厚生省医務局長

尾崎 嘉篤君

厚生省社会局長

牛丸 義留君

厚生省社会局長

大山 正君

事務局側

常任委員

増本 甲吉君

会専門員

井上 益太郎君

社外事部長

日本赤十字社報道室長

佐藤 信一君

参考人

厚生省医務局長

尾崎 嘉篤君

厚生省社会局長

牛丸 義留君

厚生省社会局長

大山 正君

事務局側

常任委員

増本 甲吉君

会専門員

井上 益太郎君

社外事部長

日本赤十字社報道室長

佐藤 信一君

参考人

厚生省医務局長

尾崎 嘉篤君

厚生省社会局長

牛丸 義留君

厚生省社会局長

大山 正君

事務局側

常任委員

増本 甲吉君

会専門員

井上 益太郎君

社外事部長

日本赤十字社報道室長

佐藤 信一君

参考人

厚生省医務局長

尾崎 嘉篤君

厚生省社会局長

牛丸 義留君

厚生省社会局長

大山 正君

事務局側

常任委員

増本 甲吉君

会専門員

井上 益太郎君

社外事部長

日本赤十字社報道室長

佐藤 信一君

参考人

厚生省医務局長

尾崎 嘉篤君

厚生省社会局長

牛丸 義留君

厚生省社会局長

大山 正君

事務局側

常任委員

増本 甲吉君

会専門員

井上 益太郎君

社外事部長

日本赤十字社報道室長

佐藤 信一君

参考人

厚生省医務局長

尾崎 嘉篤君

厚生省社会局長

牛丸 義留君

厚生省社会局長

大山 正君

事務局側

常任委員

増本 甲吉君

会専門員

井上 益太郎君

社外事部長

日本赤十字社報道室長

佐藤 信一君

参考人

厚生省医務局長

尾崎 嘉篤君

厚生省社会局長

牛丸 義留君

厚生省社会局長

大山 正君

事務局側

常任委員

増本 甲吉君

会専門員

井上 益太郎君

社外事部長

日本赤十字社報道室長

佐藤 信一君

参考人

厚生省医務局長

尾崎 嘉篤君

厚生省社会局長

牛丸 義留君

厚生省社会局長

大山 正君

事務局側

常任委員

増本 甲吉君

会専門員

井上 益太郎君

社外事部長

日本赤十字社報道室長

佐藤 信一君

参考人

厚生省医務局長

尾崎 嘉篤君

厚生省社会局長

牛丸 義留君

厚生省社会局長

大山 正君

事務局側

常任委員

増本 甲吉君

会専門員

井上 益太郎君

社外事部長

日本赤十字社報道室長

佐藤 信一君

参考人

厚生省医務局長

尾崎 嘉篤君

厚生省社会局長

牛丸 義留君

厚生省社会局長

大山 正君

事務局側

常任委員

増本 甲吉君

会専門員

井上 益太郎君

社外事部長

日本赤十字社報道室長

佐藤 信一君

参考人

厚生省医務局長

尾崎 嘉篤君

厚生省社会局長

牛丸 義留君

厚生省社会局長

大山 正君

事務局側

常任委員

増本 甲吉君

会専門員

井上 益太郎君

社外事部長

日本赤十字社報道室長

佐藤 信一君

参考人

厚生省医務局長

尾崎 嘉篤君

厚生省社会局長

牛丸 義留君

厚生省社会局長

大山 正君

事務局側

常任委員

増本 甲吉君

会専門員

井上 益太郎君

社外事部長

日本赤十字社報道室長

佐藤 信一君

参考人

厚生省医務局長

尾崎 嘉篤君

厚生省社会局長

牛丸 義留君

厚生省社会局長

大山 正君

事務局側

常任委員

増本 甲吉君

会専門員

井上 益太郎君

社外事部長

日本赤十字社報道室長

佐藤 信一君

参考人

厚生省医務局長

尾崎 嘉篤君

厚生省社会局長

牛丸 義留君

厚生省社会局長

大山 正君

事務局側

常任委員

増本 甲吉君

会専門員

井上 益太郎君

社外事部長

日本赤十字社報道室長

佐藤 信一君

参考人

厚生省医務局長

尾崎 嘉篤君

厚生省社会局長

牛丸 義留君

厚生省社会局長

大山 正君

事務局側

常任委員

増本 甲吉君

会専門員

井上 益太郎君

社外事部長

日本赤十字社報道室長

佐藤 信一君

参考人

厚生省医務局長

尾崎 嘉篤君

厚生省社会局長

牛丸 義留君

厚生省社会局長

大山 正君

事務局側

常任委員

増本 甲吉君

会専門員

井上 益太郎君

社外事部長

日本赤十字社報道室長

佐藤 信一君

参考人

厚生省医務局長

尾崎 嘉篤君

厚生省社会局長</

人に對し、みずから生活の向上に努める意欲を促すため「老人の日」を設けること、日常生活を営むのに支障がある老人の世話を老人家庭奉仕員に行なわせること、老人クラブその他老人福祉増進のための事業を行なう者に対し援助を行なうこと等の規定を置くことをとしております。

最後に、以上あげました施策を要する費用につきましては、都道府県また市町村が支弁することとし、これに對して、国は費用の性質に応じ、その十分の八ないし三分の一を負担し、またはその一部を補助することができる

ことといたしております。

以上、この法律案の提案理由を御説明申し上げたのであります、何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことをお願いする次第であります。

次に、ただいま議題となりました麻薬取締法等の一部を改正する法律案について、その提案の理由を御説明申し上げます。

この法律案は、最近における麻薬犯罪の悪質化及び麻薬中毒者の増加が保健衛生上及び治安上重大な問題を提起している現状にかんがみ、麻薬の取り締まり及び罰則を強化するとともに、麻薬中毒者に対する入院措置を講ずる等、麻薬対策を強力に推進するため、麻薬取締法の一部を改正し、あわせて、大麻取締法及びあへん法の一部を改正するものであります。

まず第一に、麻薬取締法の一部改正について御説明申し上げます。

す。すなわち、麻薬取扱者の免許の相対的欠格事由を拡大して、覚せい剤中毒者等には免許を与えないことができるとしてすることと、麻薬取締員の定数について、現在の百名以内を百二十名以内に増員すること、及び国または都道府県の機関は、厚生大臣の交付する犯罪鑑識用標準麻薬を所持し、使用す

改正の第二点は、麻薬、大麻またはあへんの慢性中毒者の入院措置に関する規定を設けること等です。この措置のみによることは必ずしも十分と申せない実情にありますのであります。

で、新たに麻薬取締法自体において、
麻薬中毒者等の通報、診察、入院、入
院中の措置、退院等について、実態に
即した規定を設けようとするものであ
ります。なお、麻薬中毒者等の入院措
置は、麻薬中毒者等の身体の拘束を伴
うものでありますので、人権保護の見
地から、入院期間が三十日をこえる措
置をとる場合には、麻薬中毒審査会の
審査に基づいてこれを行なうことと
し、また、入院期間は六月をこえるこ
とができないこととする等の規定を設
けております。

改正の第三点は、麻薬犯罪に対する
罰則を強化することであります。すな
わち、現行麻薬取締法違反の罪に対す
る最高刑である「一年以上十年以下の
懲役及び五十万円以下の罰金」を、「無
期又は三年以上の懲役及び五百万元以

下の罰金」に改めるほか、以下それを
れの違反行為の段階に応じ、罰則を強
化するとともに「麻薬の密輸出入及び
密造」については、その予備を罰し、
また「麻薬の密輸出入及び密造に要す
る資金、建物等の提供」及び「不正取
引の周旋」は独立罪として罰すること
としようとするものであります。

次に、大麻取締法及びあへん法の一部改正についてであります。これら法律におきましても、麻薬取締法の罰則の強化に伴ない、それぞれの違反行為の段階に応じ、罰則の強化をはかりうるとしているのであります。

以上がこの法律案を提出いたしました理由及び改正の主要点であります。何とぞ慎重に御審議の上、すみやかに御可決あらんことをお願い申し上げま

質疑は次回以降といたしたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(加瀬亮君) 次に、社会保険制度に関する調査を議題といたします。日本赤十字社の運営に関する件について調査を進めます。

なお、本調査のため、日本赤十字社衛生部長大島宗二君、同じく外事部長井上益太郎君及び同報道室長佐藤信一君を参考人として決定し、御出席をお願いいたしております。

質疑の通告がございますので、これを許します。藤原道子君。

○藤原道子君 日赤の問題につきましては、あまりにも問題が山積しているようでございまして、私は、時間の関係もござりますので、ただ一点にし

ぱつてお伺いしてみたいと思います。
最近、自赤では、日米合同委員会で、アメリカから、南ベトナムに対する日本としての非軍事的な援助、たとえば医療その他の援助をやつてくれと要求され、日本政府は、医療援助が可能かどうか検討すると外務大臣が答えます。これに対し、今の情

勢のもとで南ベトナムへの医療班の派遣ということは軍事協力であると思いますが、この点に対しましてはどういうふうにお考えになつて いますか。

○国務大臣(西村英一君) 今、藤原先生からお尋ねの、日赤の看護婦の方をベトナムへ派遣するというふうなお話の御質問でござりますが、実は、衆議院のやはり社会労働委員会で、数日前に西村闇一議員から私に対して質問がありましたのでございます。もちろん東南アジア等におきまして、從来

も、平和利用のためであれば、国際親善のためにはお医者を派遣し、あるいは看護婦を派遣すると、最も親善の方法になるであろうという考えはいたしておつたけれども、最近、日米合同委員会で論ぜられたとかいう話につきましては、厚生大臣は何ら公式に聞いておらない。実は、質問があるからといって、ちょっと尋ねたら、外務省から、そんな話が出たという電話でちょっとと話があつたというぐらいで、何ら公式な話を受けておらない。したがいまして、もう少し話ができなければ何とも御返事を申しかねるというふうに私は申したことがあるわけでござります。したがいまして、それから数週間たちましたきょうも、私としましては、何ら公式の話を受けておりませんし、また、どういう話が行なわれた

○藤原道子君 大臣は知らないとおっしゃるが、私はその省の人も、おそらくそんな話が出たようだということだけを知つておるだけであります。それが現在の実情でござりますから、ただいまの御質問に対しても、今その程度しかお答えいたしません。

しやるのですが、日赤の外事部長は、ある新聞社の記者に、政府からのお譲りがあれば派遣をすることはつきり言つていらっしゃいます。それから、また、総評や医労協が交渉したときにも、日赤が出て、まあこれが一番不安なんですが、日赤が出て行くとすれば、日赤の旗も使えず、赤十字としての行動もできない、政府に対する要員提供だ、こういうことを言つていらっしゃる。そうすると、日赤の旗のもとでなければ生命の保障もないことになる、そ

いうことをしてまで要員提供という名のもとに派遣をされるお考えであるか、日赤本来の使命というものは、戦時中に生まれたのだから、戦争で生きるのだなどと言っている人もある。これは一体どういうふうに解釈したらいいのか、これは大臣は知らぬとおしゃるけれども、日赤の方からお答えを願いたい。

○参考人(井上益太郎君) 私、外事部長の井上です。南ベトナムに医療班を派遣するという話は実は聞いておりません。そういうわざがありましたがもしれませんけれども、また、そういうことについては、何ら計画もありません。

○藤原道子君 あなたが外事部長なんですが、全然知らないとはつきり言えるわけですか。

なんに要求されたとしても、赤十字は本来の使命によつて、断じて派遣はいたしません。

○参考人(井上益太郎君) 今非常に仮設の問題を言つておられると思うのです。日米安保条約ですか、そういう二

とは政治問題で、赤十字はこれは閑知しないのでござります。また、閑知してはいけないのでござります。それか

らして国際紛争のときに介入すること
は、ジュネーヴ第一条約第二十七条に
よって、紛争の介入にならないのでご

ざいます。中立国の中立社が、国際紛争によってジュネーヴ条約によって参加する、軍隊がいなくともいいんで

すよ。そういうことはたくさんあるわけですよ、中立国なんですから。しかし、その介入は、国際紛争に対する介

入とはみなされない、これが第一條約
第二十七条の規定でござります。

かるのは、これにアノはならないで
しよう。一方のアメリカからの要請で
出る場合でも、赤十字の精神にはもと
らないのですか。

○参考人(井上益太郎君) その動機が
どういうことになるのか、それは私の
ほうは閲知しないのでござります。戦

争というのは、政治的動機からいろいろ起るかもしれません。私のほうは、起つてしまつたあとで犠牲者が

出る、そういうときには国際的な要請がある、中立国からも医療班を出してく
れ、そこからわれわれのほうの仕事が

始まるの、その戦争がどうやって起つたのかというようなことは、赤十字が関知しない問題であります。

条約によって出るのは紛争の介入にならない、これはわかる。ところが、今一度日米安保条約によつて、アメリカから要請によつて出るということは、これらは仮定とおつしやるけれども、そこで逃げられちや困るのですから、アメリカから要請があることは事実なんですね、あなたは知らないとおつしやつても、そういう場合には、これは一方の国——中立国も出ますよ、国際条約からの要請なら、ところが、そうでなくて、アメリカからの要請の場合は、これはどういうことになるのですか。それからもう一つ。そのときに、これは赤十字の方が、もしそういう場合がありとすれば、日赤の旗も立てられないし、日赤本来の活動もできないのだということを言ってらっしゃるのは、これはどういうわけか。

○参考人(井上益太郎君) 二つのことをおつしやつたわけですね。南ベトナムに医療団を派遣しるというアメリカからの要請があるのだ、それによつて日赤は派遣するとか派遣しないとか、私は、日赤は、少なくとも南ベトナムに今のところ派遣する考見はないし、それから、そういう要請をアメリカ赤十字からもアメリカ政府からも受けているわけじゃありません。

それから、第二の点は何でしたか。

○藤原道子君 ちょっと私伺いたいのですけれども、ここは委員会だけれども、國を憂い、いろいろ今後のことを考えるからお互いに質疑応答しているのです。だから、何も言いのがれる必要もなければ、ごまかす必要もない。そういう意味でお答え願いたい。私は、アメリカから要請があつたかどうか、あなたは知らないし、今考

ていない、こうおっしゃる。ところが、われわれの調査によると、はつきりアメリカの要請があることは事実です。そういう場合に、これはジュネーヴ条約によつてでなく、別個な問題だと思う。アメリカ側からの要請、一つの国からの要請といふような場合に、中立という立場はどうなるのか。赤十字本来の使命といふものはどうなつかれを伺つてゐる。もうそういうことがあるからこそ、もしこういう事態のもとで日赤が出て行くとすれば、日赤の旗も使えない、赤十字としての行動もできない、政府の要員提供だと、こういうことを言つてらしやる。赤十字で交渉を行つた人が、そういう場合には、これはジュネーヴ精神とは違つてくるのじやないかといふことを私は聞いてゐる。

ですから、私が、赤十字の旗も使えない、赤十字も使えないということを言つたのは、それはジュネーヴ条約による出動じやないと、それは単に政府に要員を提供する補助のことで、違法ではないんです。違法ではないばかりでなく、必要があればそういうことをやはりしなければならない義務があるわけです。だけど、今そのことが南ベトナムについて起こっているわけじやありません。また、今仮説の問題でいきますから、私、別に言いのがれなんか決してしているわけじやないので、トナムについて起こっているわけじやありません。また、今仮説の問題でいきますから、私はどこから要請であるかもしげトナムに派遣するということになれば、それはどこからの要請でもありますから、それはどこから要請に基づいてやらなくちゃいけないとも、結局これは国際委員会の承認を得ることが必要ですよ。そうして相手国の赤十字社の承認も得るし、その要請に基づいてやらなくちゃいけないので、相手国の赤十字社が必要でないというのにこっちから押しかけて行くという手はないわけです。これは全部なれば、それが問題になつているわけではありません。そのことは赤十字社がいろいろなこまかい規定があります。そういう場合の出動については。だけど、今それが問題になつているわけではありません。そのことは赤十字社が独立ですから、赤十字が赤十字の原則によつて行動するわけです。ですから、赤十字の原則にかなわることはやることはできないし、かなうことはやらなくちやならない、こういうわけです。

てくる。赤十字は、必要があれば今すぐアシアへ派遣されたが、今度の南ベトナム問題は別だと思うのです。要員を提供だと言う。けれども、そういう埠合も、現地では戦争しているのであって、明らかに戦争している。布告なれば、戦線というふうに、とにかく戦争している。そこへ出すわけですよ。出すことになるわけだ。あなたは知らないでいる。おっしゃるけれども、こういう答弁を聞いておられるから、知つていらっしゃる。政府が要求すれば出さなければならぬ義務がある。そう言うかと思うと、政府が要求すれば出さなければならぬ義務がある。こうおっしゃる。そうすると、政府がもしかりに南ベトナムへ派遣してほしいというような場合には、どういうふうに書いた上で出すのですか。それで向こうに行つた場合には、生命的の保障、身分の保障、こういうものはどういうことで書いた上で、問題になつておりますん。治安が回復して全部安全だということになつた場合にそういう要求があれいわけで、問題になつておりますん。治安が回復して全部安全だといふことになつた場合にそういう要求があれば、全部のバランスを考えてやるわけですよ。それからして、もし治安が乱れているときに出すというのだったらば、これはやはり今みたいな方法では出しができないと思います。ジュネーヴ大統約によって全部の手続を済ませ、たとえば抑留ということも考えらるべきですが、これはやはり今みたいな方法では出るわけですから、そういうふうにやるうだと思います。けれども、今そのことは問題になつてゐるわけじやありません。

○藤原道子君 あなたのほうでは問題になつてないないとおっしゃるけれども、まあ問題になつてないことはないわけだと私は思うのです。これは見解の相違で仕方がない。しかし、今あなたのおっしゃったことを確認しておきます。あなたは、今の紛争状態のもとにおいては出さないとおっしゃつたのですが、それから、治安が回復してから、状況によつては出すこともあるかもわからぬ、こういうふうに理解していくですか。今の紛争の状態のもとにおいては、今のよな条件では出することはできない、そうですね。では、たとい政府から要請があつても、赤十字本来の精神からいって、赤十字が独自に判断をして、これを拒否するといふことになりますね、こういうふうに理解してよろしゅうござりますか。もう一ぺん。

状態のものでは出さない、赤十字が独自の判断によって行動するのだというふうなお答えに対し、私はこれを確認しておきます。今後間違いのないよう。それと同時に、戦争の中で生れたのだから、戦争によって生きていくのだというような考え方を捨ててもらいたい。赤十字の精神は、平和のためにあると思う。ですから、みずから戦争に介入するような、国際的な問題になるような行動は断じてしないというふうにお考えを願いたいと思うのです。それから、きょうは大島さんと井上さんと佐藤さんとお三人だけですか。社長も副社長もおいでにならなかつた。

○参考人(大島宗二君) 今よそへ行つておりますので。

○藤原道子君 ちょっと副社長を特に要請しておいたのですが、お出にならなかつた理由をはつきり言つて下さい。

○委員長(加瀬完君) ちょっと速記をやめて。

〔速記中止〕

○委員長(加瀬完君) 速記を起こして。

○藤原道子君 私は、本日、社長または副社長に必ず出ていただきたいということを要請したのは、あなたがたの発言がまちまちんですよ、いろんな書類を見たり新聞見たりしますと。これが不安なんです。だから、私は、責任ある人からそういう点を確認しておかなければ心配だから、それできょくお出しましにならない理由を伺つたわけです。最初にそういう理由で出られないので、最後に副社長なり社長にこの点

を確認してほしい、こういう気持ちで今までいたしましたわけあります。おいでにならなければ仕方がございませんが、責任を持ってきょうは御出席をいたいだたのですから、その点は信頼しているんですね。

○参考人(井上益太郎君) 先ほどからしきりに確認々々ということをおつしやいますので、それで私のほうも確認いたします。ベトナムにつきましては、まず第一に、それが問題にならないということが第一の点であります。それから、仮説の問題として、出動するかどうかという場合には二つの場合がある。ジュネーヴ条約による場合と、そうでない場合とがある。今の状態においては、その後者ですね。ジュネーヴ条約によらない出動ということは考えておりませんし、いたしませんし、要求があつても拒否いたします。それから、もしジュネーヴ条約によって出動しろ、そういう国際委員会からの要求があるという場合ならば、それはそのときに考慮して決定いたします。

○藤原道子君 その点については、あなたがあらためて確認なさいましたから、それを信頼していく以外にはない。と同時に、非常に危険なお考え——戦争によって生まれたのだから、今後も戦争によって生きていくのだ、そういうお考えはこの際捨ててもらわなければ困る。

○参考人(井上益太郎君) 私は、自分の持っていない考え方を捨てるわけにはいかない。初めからそういう考えは持っております。

○藤原道子君 わかりました。それも私は御信頼いたしましたよう。今後その

精神でやつていただきましょう。
そこで、厚生大臣にお伺いしたい。
私は、最近、日赤が不渡手形の問題だとか、あるいは看護婦要員が足らないため、非常な無理な働きをさせていられる、夜勤なども目に余る状態が行なわれている。そういう日赤は患者を預かっている以上は、患者に忠実でなければならない。それで、世間からは日赤は非常に従来は尊敬されていた。そこで、不渡手形だと、いろいろの問題は、日赤の運営が乱れているのじやないか、日赤本来の使命が乱れてきています。これに對して厚生大臣はいかなる指導監督をしておいでになるか。別個の組織だといって逃げるわけにはいかないと思う。医療に関しては厚生大臣の全責任だと思いますが、今の日赤のちまたに流れておる姿、これに對してあなたはどうお考えになつておられる点を、この日赤問題の最後にお伺いして、そうして、それこそ本来の姿に返つてもらわなければ困る、こう思いますが、厚生大臣はどうお考えになりますか。

て、ただいまその事件につきましては、非常に綿密な調査をいたしております。とともに、私いたしましても、その日赤の立て直しと申しますか、そういうことにつきましては、十分なひとつ考へを持つて臨まなければならぬと、かよろに考へておる次第でございまして、今直ちに私は自分の考へをいろいろ申し述べる段階にないので、差し控えて、事件が一段落と申しますか、もう少し進みますれば、日赤に対する厚生大臣としての考へ方も述べまして、日赤のひとつ建て直しと申しますか、ああいう不祥事件が起こらないように、また、日赤が從来世間からからかち得ておりました、何と申しますか、名聲を取り返すように十分力を注ぎたいと、かよろに考へておる次第でございます。どうぞ御丁承を賜わりたいのでござります。

に見せつけがましく資料を持ってきました。わけじやございませんが、私は昨年の三月十四日の予算委員会で、医療問題一つで御質問をいたしております。当時は灘尾厚生大臣でした。大蔵大臣、労働大臣、このお三方に対して御質問をいたしましたら、ずっとこう答弁されておるのをゆうべ読んでみました。大臣の答弁というものは信用していないのかしらどうかしらという気持がしたのです。私は厚生大臣を信頼していくたいと思う。したがって、きょうは遺憾であるとか、努力いたしますとかいうのではなくて、率直に医療の建て直し、その根本的な問題につきまして、ひとつ大臣のお考えを伺わしていただきたい、こう思います。日赤問題は、またあらためてこの次に譲るといつましても、私はこれから厚生省関係についてお伺いをして参りたいと思いまして。

はつきりときようお答えになりましたが、日赤というものは援護任務、救護任務といふものと、それから国内にたくさん病院を持つておられる、二つの業務をおやりになつてゐるわけでござりますのは、日赤の活動については、国の援護、補助、監督。こういうことが日赤法にきめられておるだけですけれども、どうも日赤はいつもいろいろな問題を起こす。病院の経営を中心いたしまして、たとえば労働問題にいたしましてもそうでございますけれども、この当委員会におきましても、日赤の方といふものについて、徹底的に議論をしようではないかといふのが今までの宿題でございます。そういう援護、監督という両面の問題が、政府機関と日赤との間に十分に行なわれないところに問題点が一つあるのではないか、こういう工合に思ひわけですか。たとえば非常に高度なヒューマニズムの観点から救護処置をとられてゐる日赤自身が、病院経営についてほどこからの援助もなしに、医療收入によつて病院をやつていかれる。そのしわ寄せがだんだん従業員にもくるし、運営の問題でもいつも問題を起こす。本来そういう問題が片方に掲げられておつて、そして今話題になつたような問題はどうもないとおつしやいましたけれども、そういうわざが出てゐる。外事部長は、そうでないとはつきり言われたから、まあ私は明らかになつたのでいいとは思つておりますけれども、そういうわざが出てくる。日米合同委員会で実は出ると、日赤は受け入れ態勢を作るためにきゅうときゅうとしているといふわざが出てくる。

れども、何かそういう政府と日赤との
関係といふものが法律にきめられてお
りながら、十分な援護とか監督処置を
政府がやつていはない。そこに問題点は
あるのではないか、こう思うわけでも
あります。だから、救護的な処置に対し
て、政府はどう今後保護監督をしてい
くか、それから、病院経営についての
保護監督をどうしていくかというこ
とで、行政の方針をひとつお聞したい。
それから、日赤の代表者からは、今
の日赤の運営について、正しく運営し
ていくにははどうしたらいいか、政府
の関係等においても、どういう工夫を
してもらいたいということをここで坦
らかにしてひとつ述べていただきたい
と思います。

ていると申しますが、今日まで、こういう事件が起こるまで少しもあれもかつたわけですが、したがいましてまあ政府は助成するといっておりなら、助成の仕方が足らぬということを十分考えられます。もちろんいろいろなことに対しても助成の金も出しておきます。したがいまして、そういう点ひとつ考えなければならぬ。

もう一つは、やはりこれは戦後の活動もありましたので、医療機関等が本当にいかなかつたということもありますて、どちらかというと、日赤が本来使命から多少デビエイトした、曲がたほうへ、いわゆる病院経営のほうへ重点が置かれ過ぎたというようなこともありますて、どちらかというと、日赤が本来使命から多少デビエイトした端緒が、この辺はまあ今後の日赤のあり方にいて私は検討をする点ではなかりません。また、業務の仕方にいたしまして、も、今度事件を起こしました端緒が、災害救助用の物資を調達する一つの手法として、手形を切るという方法かとか。また、業務の仕方にいたしまして、ついつい深い深みに入った。しかも、深みに入ったというのが、ほなは非常常的な深みに入っているんですが、その辺にわれわれはどうも不可解な点があるんでございまして、いずれにいたしましても、今、藤田さんが言われましたようにわれわれはどうも不可解な点があるんでございまして、いつまでも私は考えなくちゃなんかなあんぬし、日赤のこの仕事をそれ自身の關係といふものも、もう少し検討してみたい、こう思つております。厚生大臣は、今監督の衝に当たりましても、せんが、いざれにいたしましても、日赤の、何と申しますか、社長等をかえる権限は持つておりません。これを勧告するだけの権限しか持つておりませんが、いざれにいたしましても、

うなうの監督下にありまするから、十分今後注意をしていきたい、かように考えておる次第でござります。

○参考人(大島聰二君) 日本赤十字社の事業といたしましては、現在のこところ、診療業務というたいへん大きなものがございまして、今の赤十字病院が現状のままでいいかということにつきましては、これはどうも今までおもしろくない。すでに一昨年でございましたか、当社労委員会に私参考人として呼び出されまして、そのときに先生方に赤十字社白書を差し上げたわけです。それで私は、結論といたしまして、もう病院は今のままではどうにもならない、国または地方公共団体の補助をいただかなければ運営できないことになつてきておるということを結論として申し上げたわけです。その考えは今まで変わつておりませんし、現在の田辺副社長も全くそのとおりだということを、それでいろいろやり方もあるのですが、国の補助をいただくということが一つ。しかし、各病院は地域々々のニードによつてできているものでありますからして、その地域々々でも、地方公共団体から援助をいただかなければならぬということで、だいぶその例が出て参りまして、それから国の補助も、ことしいろいろ関係方面の御尽力によりまして、看護婦養成費の一部とし、学院の備品費の一部を援助をしていただきことになりました。こういうふうなだんだんと道が開けてきたようになりますが、なるだけこれを急速度にひとつ拡充して、国あるいは地方公共団体の補助をいただくということであれば、今後長く赤十字病院を現状のまま維持していくことは困難だ

と、かように考えておりまして、これは社長以下、私ども懸命に各方面的援助をいただきますように今尽力中でございます。

また、赤十字病院を将来どうするかということにつきましては、このたび病院経営審議会というのを作りましたが、関係方面の官庁、あるいは方々、あるいは学識経験者等を集めまして、この三月二十五日にその第一回の審議会を開きました。根本方針をその審議会できめていただくということに骨を折つておるわけでございます。大体要點のところを申し上げました。

○藤田藤太郎君 厚生大臣の決意をお聞きいたしました。しかし、日赤は今何をやつておるか、この前からも問題になりますように、病院は今の状態でいかぬとおっしゃるなら、日赤法の三十九条に、「補助金」という言葉で明確にここに表わしておるわけです。そんなんなら、医療施設を作つて国民に奉仕されるというこの法律に基づいて、日赤はなぜもつと政府に要求をして、そして日赤を正常な運営に持つていかなければならない。そういうことについて少しほとぎがあったとおっしゃいましたが、たとえば融資の問題等、それけれども、たとえば融資の問題等、こまかくこの法律には規定をしてあります。國の援護処置が書いてある。ところが、そういうものは何ら今まで実効が上がっていない。むろんこれについて監督もできていなかつたといふのが現状ではなかろうかと私は思う。それで苦しまざれに藤原委員の問題にされましたような問題が話題になつてく

る。そういうことは私はならないと思うのです。もっとやはりこの日赤の

任務というものを明確にして、そして足らざるところをどこで補うか、日赤の法律に基づいて、きちんと補うよしに、担当従業員の犠牲によつて病院を立てるというようなものと考え方が続いている間は、こんなものはできないと私は思う。だから、そういう点は、日赤は明確に、その方針といままで正常な運営に持つてもらわねばならないんじやないか。だから厚生大臣も今決意をおっしゃつたのでありますから、今日までのいろいろ懸案でありますから、あなたほんとうにそうかなというよございますけれども、個別割当ですかと国民が寄せているんです。そんなことができないものであらうか。

それからもう一つは、赤十字の経済の原理は、利益追求じゃないのでありますから、その点は明確にひとつ決意をきめてやつてもらいたいと思います。○参考人(井上益太郎君) 今の最後のところについて、一つお話をしたいことがあります。ですから、災害があるときには非常に收入が多くなって、災害のないときは收入が少なくなる。これが本来のあり方なんです。たとえばフランス一般からの社費も募集しておりますけれども、今一番力を入れておるのは法人なんでございます。つまり国民所得というものはだんだん法人にいきますから、法人からたくさん寄付をしてもらいたいということをやるわけなんです。ところが、ここで非常に障害になることが一つあるのでございます。それは法人に寄付を求めますと、それに課税がされて、バランスシートの上で勘定にならないで、益勘定もつと自由にできなくちや困る。いたしましても行なわれてない、苦しまざれにいたおっしゃいましたから、私は安心しますけれども、私は安心運営といふものを、やはりあなた方も日赤の方々も、決意をきめて、正常な運営のためには、この法律に基づいてもらいたい。政府も、そういう建前で利益を追求するのではなくて、社会

に立つて日赤というものを正常な形に育てるという方向に、もっと大胆に決意をもつて、この法律に示すように、具体的に補助金から融資の問題から、そういう問題にまで手を入れる、援護をしていくということですねれば、私は、日赤というものはいろいろわざの出てくるような問題が出てくると、ほんとうにそうかなというよございますけれども、個別割当ですかと国民が寄せているんです。そんなことができないものであらうか。

それからもう一つは、赤十字の経済の原理は、利益追求じゃないのでありますから、その点は明確にひとつ決意をきめてやつてもらいたいと思います。○参考人(井上益太郎君) 今の最後のところについて、一つお話をしたいことがあります。ですから、災害があるときには非常に收入が多くなって、災害のないときは收入が少なくなる。これが本来のあり方なんです。たとえばフランス一般からの社費も募集しておりますけれども、今一番力を入れておるのは法人なんでございます。つまり国民所得というものはだんだん法人にいきますから、法人からたくさん寄付をしてもらいたいということをやるわけなんです。ところが、ここで非常に障害になることが一つあるのでございます。それは法人に寄付を求めますと、それに課税がされて、バランスシートの上で勘定にならないで、益勘定もつと自由にできなくちや困る。いたしましても行なわれてない、苦しまざれにいたおっしゃいましたから、私は安心しますけれども、私は安心運営といふものを、やはりあなた方も日赤の方々も、決意をきめて、正常な運営のためには、この法律に基づいてもらいたい。政府も、そういう建前で利益を追求するのではなくて、社会

です。そこらはやはり将来明らかにするような態度でしてもらいたいと思います。

○國務大臣(西村英一君) 藤田委員の御質問ですが、別に返答を促されたわけではありませんが、この際、たいへん重要なことがありますから申し上げます。日赤は、一方におきましては特殊

機関でありますので、あまり政府は干渉がましいことを言いたくない、自主性を重んずるということも一つあります。しかし、その本来の使命を十分果たしたいために、われわれ政府といったとしても、十分今後に向かって考えなければならぬということがあります。

われわれといたしましては、この日赤の点は、今回を機会にいたしまして、やはり日赤が皆さん方の支持を受けるように、納得のいくようなことに持つていきたい、かように思つております。

○委員長(加瀬亮君) ただいまの藤田委員の御指摘の点は、厚生省・日赤それぞれにおきまして、十二分に御検討の上、その結果をいずれ本委員会において御発表いただくことになろうかと存じます。そのようにお取り運びをいただきたいと思います。

本件に関する調査はこの程度にとめ置きます。

参考の方々には、長時間たいへん
ありがとうございました。

○委員長(加瀬完君) 速記をやめて。

〔速記中止〕
○委員長(加瀬完君) 速記を起こし
て。

そうでございますから、簡潔にお伺いをしたいと存じます。ただいまも日程問題で御答弁がありましたが、この問題等についても、かつて当委員会で同じような御答弁をいただいていたのであります。これがこういう答弁のしつばばかりし、これの実現がまだ今まで聞きもなければ、何にも発表がないといふことは、何もしていなかつたということになるとと思う。そういうことのございませんように、今度こそ抜本的な対策をお立てになるよう強く要望いたします。同じようなことが医療全体に行なわれていると思うのです。私が昨年予算委員会で、この無人注射のことでお立てるべき善處いたしました。御質問申し上げましたときには、そういうことがあるとは信じられない、ういうことを言っておられた。調査して、もしそうであるならば善處いたしまます、こういうことだった。ところが、最近になると、すべての注射のとき人がついていかなければならないといふことはない、こう逃げてきている。うお考えになるか。現に人が死んでおられるのです。そうして、その直後に、さうで、無人注射等に対しまして大臣はどうお考えになるか。現に人が死んでおられるのです。つまり無人注射など、危険なことはあり得ないと去年はおっしゃった。これ是一体どういうわけか、その点からまずお伺いしたい。

点滴注射等、長時間使って行ないます。注射に、その間、医師または看護婦がつき添つておるということは、ぜひやりたい問題ではあります。現在、病院の職員の数、これは全体の病院の数と、日本全体の看護婦さんの数または医者の数というようなところから考え、それと、実際に行なわれなければならぬ注射の件数から考えまして、すべての点滴注射に、始めからしまいまで医者なり看護婦さんが横についておって行なわなければならないとしてしまうことも、かなり、無理があるのではないかというふうな考え方をしております。要は、事故を起こさないようにして、しかも、必要な医療の行為を確保することだと、こういうふうに思います。特に御指摘のございまして、高崎病院の件ではないかと思うのであります。あの件は、点滴の上に二連球を御承知のとおり使わしております。その注射する時間がずっと短縮される。それもかなり不同であるといふふうなときにそこについていたかつたというようなことで、こういう場合には必ず横についていなければならぬものだと私は考えますが、普通の場合には、できるだけついておるところが望ましいが、注射の初めのうち等には、ほかの仕事のために席を離れることがあつても多少はやむを得ないんじゃないいか。こういふうな問題は、できるだけそういうことのないようになります。

医者が足りない、看護婦が足りない、だからやむを得ない——事は人命に關するでござりますから、やむを得ないでは済まないと思う。それから二連球を使つたということに対し、これから二連球を使つたといふことに對して、これがどちらは二連球を使つてはいけないと、血液は入らないのじやないか、やはり二連球を使う以外にはないのじやないか、こういうことをある権威ある方がいつお聞きましたら、二連球でないといふような指令をお出しになつたといふことをも聞きましたが、これはあるお医者さんにお聞きますが、これはどうなんですか。それと同時に、人がいられないから、二連球を使つてはいけないと、それが非常に危険だと思います。人がないなら、なぜ充足がはかられないのか、充足ができないのは、そこにどういう原因があるかどうかということについて検討して、これを充足していくのが私はあなたのとるべき対策だと思つたのですが、これは一体どういうことになるのですか。

○政府委員(尾崎嘉爾君) 私の申し上げましたのが、ちょっと先生に誤解を受けたのではないかと思うのであります。ですが、私の申しましたのは、注射の場合に、ずっと医師なり看護婦なりが横についていることが望ましいというふうなこと、ここでそういう方向に向かって努力したい。ただ、現在の医師、看護婦の日本全体の数と病院の数、患者さんの数、そういうようなもの、また、注射を行なわなければならぬ患者さんが対する、何と申しますか、必要數と申しますが、そういう点から考えまして、そこに多少現在の医者、看護婦の数も不足であれば、一般的の点滴注射の場合には、注射の初めのとき

くらいいはほかの仕事をやっておるといふこともやむを得ないんじやないか、人が離れることもやむを得ないんじやないかということを申し上げたのであります。しかし、そういうことを起らばならないよう医者、看護婦の数を増加させるというような方向で努力せねばならない、特に看護要員を増加するよう努めしなければならないことは申すまでもないことでございます。その点私はつけ加えておいたはずでござります。

それから、二連球の場合の問題は、二連球を使います場合は特殊な場合で、たとえば手術室等におきまして行なう、また、病室でやりますような必要があります場合、そういうふうな場合は、医者がそこに行って実施しまして、その実施状況を、このときはぜひ看護婦さんが離れないで見ておつていただきたい、こういうふうに考えておるわけでござります。というのは、御承知のとおりに、二連球でやります場合には、そこに圧力がかかって点滴注射をやります時間がかなり不同である、早くなくて不同であるというふうな点もあり、普通の点滴注射よりもずっと危険度が多いという立場からでありまして、手術室等以外で点滴注射をやります場合には、よほどそこに慎重な配慮を要する、こういうふうなことを考えておるのでございます。

○藤原道子君 私は、こういう不測の事態を生じたのはだれに責任があるかということです。聞くところによると、看護婦さんが、お医者さんを含めて、書類送検された、こういうふうに聞いておる。しかも、それ対して総婦長会議などで棄権書を出そらという動きがあ

る。私は、これは罪にしたくないといふ愛情もわかるしいたしますが、この不慮の死を招いた責任が看護婦にあるとは考えられないのです。ほかの仕事に追われるからこそ、そこについていられなかつたのだろう、そういう看護婦の配置を命令したのは一体だれかといふことになれば、この命令した人にあるのじやないか。ということになれ、總婦長、病院の院長か。けれども、今もあなたの答弁にあつたように、人が足りないことがわかつていて命令したということになれば、私は厚生大臣に責任があると言つても過言でないと思う。また、さらに突っ込んで言えば、こういう問題を絶えず審議しながら、厚生省の怠慢を見過していた私は含めての国會議員にも責任がある。こういうふうに考へるのですが、これは間違いでしようか。いつでも人が足りないために看護婦にそういう危険なことをやらせ、しかも、責任は弱い看護婦の上にかかるのです。そして、この看護婦さんがもし起訴されれば、身分が剥脱されるのでしょうか。その人の今後の保障は一体どういうことになるか。こういう状態に置いているからこそ看護婦になり手がないのじやありませんか。一体これに対してどうお考えになるか。責任は一体だれにあるのか。

聞いて、看護婦が足らないから手落
ちが起るのじゃないか、これは十分
わかるけどあります。この点につ
きまして過誤があったとすれば厚生大
臣の責任でござります。したがいまし
て、今後は注意いたしますが、事柄そ
れ自身、医療問題それ自身においてど
うであったとかいうような事柄は、そ
ういうことは医者がいなくてもやれる
ことなのかやれないことなのか、こう
いう判断が私にはつきかねるのでござ
いますが、看護婦不足のためといふこ

問題が起ることだということを言つて、いらっしゃりながら、これの充足についての根本的対策が今までなされていない、これらもあわせてお伺いしたいと思います。

○国務大臣(西村英一君) 先般も、東北地方のある病院でそういう事故が起つて、これはまたその看護婦が、その病院としての当然の任務を怠るというようなことで起つければやはり病院長の責任である。どの現場でも現場長は現場長としての責任を持つておりますし、また、それぞれ従事しておる人たちが従事しておる人たちは従事しておる人たちのそれぞれ任務があるわけでございまして、その責任で起つたのかどうか。病院でお医者がだれもないというようなことは、これは厚生大臣がいかにたくさんのお医者を置きましても、それはなかなか現実としてはいろいろなことが起こりまするから、直ちに私のほうにすぐ責めを持つてくるのは、それはどうかと思われまするけれども、しかし、そういうことが総体的に医師の不足だとかあるいは看護婦の不足ということに原因しておるのだということははつきりすれば、それは行政のやり方が悪かったという責めは、当然私のほうは負わなければならぬと思っておるのでございまするが、いずれにいたしましても、統計上から見れば、国立病院等につきましては、充足率ということから申しますれば、そう看護婦の不足しておりますようにはないわけであります。しかし、現場では今言つたような事故が起つておるところの事故から、何らかそこに欠陥があろうかと思われるから、十分注意したい、かように思つておる次第でござります。

○藤原道子君 とんでもないことですよ。ほんとうにあなたはそう思つていいのですか。その場逃がれじや困る。今の定員ですら足りない。ところが、今の定員が充足しているという考え方で、がおかしい。どこへ行つたって看護婦定員を割つているじやありませんか。速記録を見ているのです、あなたの言つたことの、一〇四%の充足率、ほとんどないことです。私はこの問題は後日に譲ります。きょうはせかれていいのです。せかれているものだから、私は発言を制限されている。けしからんと思ひますけれども、仕方がない。充足しているから足らんとは思えないとは何ごとですか。私はこれは許せませんから、この問題はこの次にひとつ徹底的にいきたいと思います。さらに、看護婦の充足をはかるとか何とか、これだけ速記録を見ても、あややかり、降参しているじやありませんか。それで何ともしてない。私は、看護婦の足りないことは事実であつて、やつとことしこの間局長が鬼の首でも取つたように、藤原さん、安心して下さい、ことしは看護婦の志望者が去年の二倍ありました、部分的に二倍あつたかもわかりませんが、とんでもないうそです。そういう甘い考えだから、いつまでたつても充足はできない。さらに、この充足に対する対策、これを伺いたい。私は個条書きに言いますから、答弁して下さい。待遇の改善をしてしましては、最低賃金一万二千円くらいの保障をすることがまます必要だと思うのです。それから、労働時間を短縮しなければならぬは、医療労働者に対しましては、

い、非常に精神的な、肉体的な過労でござります。看護婦が過労に陥つて、れば、医者が過労に陥つていれば、十分な看護もできなければ、医療も行なえません。したがつて、労働時間を縮する、四四制は、確実にその精神に沿つて実行する。

それから、今定員としては足りないのです。これは速記録でも明らかに認めていらっしゃるのだから、定員の改正をしなければなりません。

それから、夜勤時間中の休憩を制定する。夜の八時間夜勤が、たつた一時間の看護婦でやらせられている。これでは休憩はできません。これは労働基準法違反でございますから、ぜひとも夜勤の休憩時間を制定すること。それとともに、夜勤の日数を制限してもらいたい。労働基準法では女子の夜勤は禁止している。だが、看護婦と交換手は特殊な業務だから認められておる。けれども、母体保護ということは十分考慮なければならない。ひどいところでは一ヶ月に十五日も夜勤、この間九ヶ月だったかと思いますが、ひどい月には二十日も夜勤がある。若い看護婦さんがあが夜勤を一ヶ月に二十日とすれば、通常勤務はたった五日間くらいです。これで魅力のある職場ということが言えようが、私は、少なくとも夜勤は一ヶ月六日以内にきめるべきだと思います。これに対して、これを実行しなければならんと思います。

それから、夜の勤務を必ず二人以上にしてもらいたい。一人だから問題が起ころ。ブザーを押しても、看護婦がいなければ来るはずがございません。このために事故が起つております。また、看護婦自身の身分にも危険があ

ります。夜中、四十床から、多いところは百床くらいを若い看護婦が一人でやっている。だから休憩がとれないのがあたりまえです。これに対するは、この間、労働大臣、厚生大臣、大蔵大臣も、これはいけないということをはつきり認めていらっしゃる、善処いたしましたと言っている。

それから、今看護婦は足らない足らないといいますけれども、有資格者がたくさんのいるのです。優秀な看護力が必要だと思われるのです。優秀な看護力が必要もれているのです。これの掘り起しが必要だと思う。今養成してもすぐ間に合うものではございません。眠れる二十七万かの優秀な看護力を掘り起こしてもらいたい。それから、これらは多く結婚しておりますから、結婚しても安心して働けるように、病院に二十四時間の託児所を設けるとか、あるいは病院が集結しているところには、そこにこうした託児所を設けるとか、安心して働くような対策が必要である。それから、准看の進学コースは狭いものでございます。希望がございませんからやめいくんです。今中學卒業でも、民間では一万二千円で雇っている。それが中学を卒業して二年行って、それで安い賃金、そしてこき使われている、夜勤ばかりさせられている、それではやめていく人が出でくるのはあたりまえだと思います。だからこの准看対策に対しましては、私どもは実務が四年くらい、その間通信教育なりなんかして、認定講習で国家試験を受けて進級の道を講じる。それから、看護単位がだんだん広げられていく。人がないといつていじめられるものだから、だんだんひどくなつて、百床、二百床くらいを一看護單位

にしている。これを一人にやらせていている。こういうことはございませんので、看護単位は四十床くらいが限度だと思う。こういうことも考へなければならぬ。さらに、せんだって林

委員からも御質問がございましたが、当直であるとか、あるいは夜勤手当が非常に安いんですね、夜勤手当が一時間で四十円何円こんなばかげた金度ではないといいますけれども、有資格者がたくさんのいるのです。優秀な看護力が必要だと思われるのです。優秀な看護力が必要もれているのです。これの掘り起しが必要だと思う。今養成してもすぐ間に合うものではございません。眠れる二十七万かの優秀な看護力を掘り起こしてもらいたい。それから、これらは多く結婚しておりますから、結婚しても安心して働けるように、病院に二十四時間の託児所を設けるとか、あるいは病院が集結しているところには、そこにこうした託児所を設けるとか、安心して働くような対策が必要である。それから、准看の進学コースは狭いものでございます。希望がございませんからやめいくんです。今中學卒業でも、民間では一万二千円で雇っている。それが中学を卒業して二年行って、それで安い賃金、そしてこき使われている、夜勤ばかりさせられている、それではやめていく人が出でくるのはあたりまえだと思います。だからこの准看対策に対しましては、私どもは実務が四年くらい、その間通信教育なりなんかして、認定講習で国家試験を受けて進級の道を講じる。それから、看護単位がだんだん広げられていく。人がないといつていじめられるものだから、だんだんひどくなつて、百床、二百床くらいを一看護單位

機関として、諮問されたその回答に対して、一つだけは実施されたが、一つは実施されない。しかも、実施された

保障審議会に諮問をいたしまして答申をいただいたのでございます。それで

この法律案は通り、一方の法律案は通過しなかった。その調査会法案が通過しなかつたということそれ自体について

○委員長(加瀬完君) 次に、医療金融公庫法の一部を改正する法律案を議題といたします。

御質疑のある方は御発言を願います。

○阿見根暨君 内容に入る前に、内容としましては、五十五億が八十一億になる問題でございまして、その運営の仕方によつては、まことにつけようだ

と思います。

その前に、大臣に御質問申し上げたのは、私、長い間国会の議席を汚しておりますが、歴代の大臣が、いつの国会でも、医師法の問題につきましては、それぞれの態度が変わってお

る。特に私が覚えておりますのは、坂田道太君が大臣をやつたとき、それ以降古井さん、灘尾さん、それぞれ医療報酬調査会の問題については、国会に

出して、政府はかくあるべきだという信念を出しておられながら、次々の大

臣が変えていく。一体どういうお気持

ういうような財政措置もあわせてお考

えにならなければ、今足りない看護婦の充足はとうてい得られない、これら

に、最近は夜勤婦長の監督という名目で、無資格者の単独夜勤が行なわれます。准看に夜勤をさせることからでき

る。准看に夜勤をさせることからでき

正が必要だと思う。それから、こういいう点もお考へにならなければ

いけないと思います。さらに、お産をし

たあと一年ぐらいいは夜勤はさせな

い、母体を保護していく、こういう改

制化する必要があるのではないか、こ

ういうような財政措置もあわせてお考

えにならなければ、今足りない看護婦の充足はとうてい得られない、これら

に、最近は夜勤婦長の監督という名目

で、無資格者の単独夜勤が行なわれます。准看に夜勤をさせることからでき

る。准看に夜勤をさせることからでき

</

答申ではないのでありますて、つまりいろいろなそれに対することを言つておるのでございますが、私は、法律を出して、政治家としては、やはり出しても、社会保障制度審議会の方々は、厚生大臣はかわっても池田内閣はわからないのだから、なぜ出さなかつたのか、こういう筋論を言うのであります。私は、客観情勢として、政治情勢として、出してもこれはなかなか通らない。したがつて、提案はしない。ただし、社会保障制度審議会が答申をしていただきその趣旨は十分に考えてやらなければならぬから、何かひとつそれにかわる方法はないだろうか、こういうことで、まあ私は私としての方法でいこうと、こう考へたのでござります。こうして、関係団体の了解を求めてきたのでございます。一方、中央医療協議会といらうものは、これは法律云々は別といたしましても、とともにかくとも法律として現存しておるのでございまして、これはもうぜひとも発足しなければならないことは、もうこれは当然でござりますので、その点につきまして、調査会法案についてこういふ考え方をするから、中央医療協議会だけは開こうじやないかと、こう言つておるのが私の立場でございますけれども、まあ今十分両者のほうと話し合いでございまして、これはどうなるか、ちょっと先は私予測はできませんけれども、その答申を尊重しないといふことではない。答申は十分私としては尊重して、それにかわるべき方法——調査会法案がそういう問題について医療

調査をするのに唯一無二な方法であるか、あれをやらなければ、もう絶対にいかなることもやれないのかどうかと、いうことにつきまして、それは他にも方法があるだらう、次善の方法があるだらうと私が考えて、私はそういうことで参ったのでござります。今後のことににつきましても、私はまだ若干の日にちもありますので、私としてはできるだけの努力を傾げまして、今現にあります中央医療協議会の開催につきましては全力を注ぎたい。これはもう法律があるのでござりますから、注ぎたい、かよううに考えて、関係の団体につきましても、今後とも接触を保つていただきたい。しかし、現在の中央医療協議会の構成は、御存じのとおり、中立委員は厚生大臣が任命しますから、これは国会の承認は要りますけれども、でることでござりますけれども、他の関係団体には、厚生大臣は、代表者を送つて下さいと頼む立場でございます。したがいまして、関係団体がどちらにいたしましても、それはいやだよと、こう言えど、これはどうにもできない組織になつておるのでございまます。したがいまして、私は、その点につきましても、なかなか今までの長い経過もありますし、また、強力にやつても、円満な中央医療協議会でなれば事が運びませんので、なるべく皆様御了解の上で、関係団体了解の上でひとつ中央医療協議会を開いて、そして、十分先生もその点おわかりであると思われますが、重ねて、中央医療

協議会が一年有余になりましてまだ発足ができないことをはなはだ残念に思つております。今申し述べましたよものは、これは総理府の中につて、池田内閣総理大臣に答申申し上げるはずですね。そうすると、大臣が言われましたように、池田内閣が社会保障制度審議会に諮問した。今日まであらゆる諸問委員会ができており、そして、その諮問は尊重するというのが池田内閣の一枚看板です。どんなにわれわれが反対した問題であっても、これは尊重しなければならないということで、相当無理な審議もさせられたことが再三あつたことは御承知のとおりです。しかも、その審議会が言われておるのには、本審議会は、診療担当者代表の参加の上で、討議に討議を重ね、意見を集め約して調査会の設置と中央社会保険医療協議会の開設の二本建ての方策を立案した、こういうことを言われておるわけです。そうしますと、これは議会がきめるのだから、何もこれに拘束される必要はないけれども、そうすれば、一本は通つて一本は通らなかつた。しかも、一方は、二本が通らないれば協議会には参加しない、利害は医師会と保険関係は相反しているわけであります。そうなつてくれば、これは制度審議会に対する不信ではありませんか。審議会は、これをどうしても通してもらいたいと、催促がきている。どうし

て西村大臣になつてからこれを国会に提出しないか。極端に言えば、自分たちに諮問しておいて、長い間英知をしぱつて出した自分たちの答申案が、通らないからと言ってやられるならば、今後われわれはそういう諮問に応ずることはできませんと、こうなることに違いないと思うのですね。そうすれば、制度審議会に、これは国会を通らない、あるいはこれは非常に問題が多い過ぎて、これではまとまるにもまとまらない。再度諮問をやり直すか、再度意見調整を求めるか、そういう方法をとるべきじやなからうか。そうしなければ大臣が今考えておられること、当たっているのも当たらぬのもあるとおっしゃるけれども、大臣の今のお話を聞いてみても、大体私は当たっておると思うのです。そうしますと、大臣が自分の諮問機関をお作りになつてもら、私は、これは法律違反だと思います。国会で通ると思いますが、なおさら通らない。その通らないのをあなたは出そうとしておられるということになりますが、なぜせんか。この調査会法案は前回も通らなかつたから、今回も通らないから出さないと言つておられる。これは衆議院を一回通ってきている。しかし、あなたの構想が当たつておるとすれば、衆議院の社労ですにこの法律案は通さないと言つておる。そうすると、私は、あなたの構想のほうがないお危險だ、通らない、こういうふうに考えるわけです。そこで、非常に苦慮されておるけれども、これは四月までにまだ今までいくのじやなからうか、こういうふうにもたもたしておる、基本的な医療行政がきまつておらないところに持ってきて、金融公庫法の

問題も、これはけつこうな問題ですけれども、まずこういう基本的な問題、今まで一番重要な問題として歴代の大臣が苦慮されたものをどういう方向で解決されるのか、あなたはここでどうだということをおっしゃらなかつたけれども、新聞などの報道は私は合つておるのじやないかと、非常に心配しておるのだけれども、これは大臣としてもこういう考え方でいかなければならぬと思つておるのじやなかろうか。そうすれば、私たちはなお通らぬのじやないか、こういう考え方を持つてゐるから大臣に質問しておる。そうじやなかつたら、この新聞に出でているあなたが諮問機関を作ることをやらないとおっしゃるならば、それは別です。それならば四月までにどういう機関を作りになるのか、御質問申し上げます。いかがですか。

は、その企業としてどういうふうな立場にあるのか、あるいは医療金融の医者に対する推進は、やはり社会的に見てどうあるべきだと、いろいろなたくさん問題を調査しなければならぬし、それらは役所でももちろんやらなければならぬ仕事でございまするけれども、やはり学識経験者にお願いをしまして、いろいろ調査をしてみて、そうしてその結果に基づいて厚生大臣が一つのこれは資料にする、こういうことを考えてみてもできるのじやないか。調査会ができるましても、やはり調査会としては、いろいろ調査研究して何かを作るでございましょうが、それはその調査会でできたものは、必ずしも中央医療協議会を拘束するものではないと思うのです。したがいまして、私は、調査会と医療協議会を切り離して進みたいと思う。けれども、今までの勢いで、やはりなかなかそこに問題があるわけですがございまするが、実質的な調査は、十分審議会の答申に基づいてやる、それが法律が通らないから、厚生大臣の責任においてひとつやろう、これでひとつ皆さんどうですかと、こう私が呼びかけておるわけでございまして、その点は厚生大臣がやるのでから、厚生大臣がやると思うのです。他日またそういうふうと思えばできるわけです。私は、中央医療協議会の問題にかかわらず、今後医療問題を検討する機関はやも、当分は私は厚生大臣みずからのがやううと思ふますから、厚生大臣がやる必要があるのです。しかし、法律を考えるかもしれませんけれども、それは調査機関と申しましても、調査会とか審議会というのを作るのじや

なしに、個人々々のお医者、個人々々の学識経験者に頼む、こういうことであるわけでございまして、その点はやかなる開催をひとつ私は希望いたしていります。その後も努力を進めて参りたい。それと並行して、中央医療協議会のすみやかなる開催をひとつ私は希望いたしていります。そのつもりでまた努力をいたす考えを持っています。

でいくんだ、こういう心がまえがあるならそれはいざ知らずとして、私はそれはできないと思うんです。法律案を出しててもこういう反対があるので。医者じやないものが医者のものをきめますと、法律でさえ通らないやつが、大臣が法律によらないやつで認めから、大臣のよりどころというのは何か、やはりよりどころというものは、ムーズに運営ができるということは、これは私の常識では考えられない。だが、ただ機関で通る、また、その機関がスムーズに運営ができるということは、答申案が何か、少なくとも多数の方が、あれだけの方が集まって研究されたのだ、それをよりどころにして審議をされるならば、私はそのほうがよりベターだと思うのです。これはむずかしいからと言つて、あなたが法律外のものを持ってくれば、なおさらむずかしいということを私は申し上げているわけです。そういう点を十分ひとつ考慮してやっていただきたいと思います。

それから、これは五十五億が八十一億の政府出資になるのですが、この貸付状況は、資料でちょっと見てみますと、非常に高い率で貸し付けをされている。今日こういう金融機関問題で、これだけ申し込み数と実施数との差があまりない、いわゆる申請をしたならば、そのうちの七割から八割近くになりますが、それだけ貸し付けが行なわれている機関というものはあまりないんじゃないかと思います。非常に私はこれは恵まれたところだと思います。

また、今日の医療機関を見る場合にも、より恵まれているものだと思つて

それで、その貸し出し条件の緩和いろいろのがございますが、どういうところを緩和されているのか。それから今度の二十六億円増したやつでどれだけの件数がふえてくるだろうか、なお、理はないと思うのだが、貸付回収金の成績、このごろは人間がたちが悪くなつて、盛んに新聞等にも伝えられてゐるよう、秀才を教育したら、秀才が金を払わなかつたといつて、国民から非常に非難を受けている。人を助けてもらおうとしてお医者さんに金を貸したら、医者が払わなかつた、返してもらえぬということがたくさん出でてゐる。そういうことがなければまことにけつこう、そういうことはないと思ひますが、ひとつ返済状況等もお知らせ願いたい。

ドの増を認めないで、それには融資をいたしませんで、改築関係の資金を八分で融資しております。その点の一部につきまして六分五厘の適用を拡げております。その条件は、防火関係、衛生関係、保安関係等で、医療法等につきまして、これは違反しておるというふうな状態で改善命令を出すとか指導しておるとか、こういうふうなものについて、そうした対象になりますものを六分五厘にすると同時に、新たに、施設が老朽して古くなつておる、これはどうもひどいというふうなことが認定せられました場合には、やはり六分五厘にする、こういうふうにいたしまして、六分五厘の適用のワクを抜けたということが第一でございます。これはずつと続けて六分五厘をやっていくということをございます。

それから、医療機械に関してまして、従来は九分だったのをございますが、それにつきまして、医療機械のうちで、病院、診療所の機能を向上させます、現在技術革新と申しますか、医療も高度に発達いたしまして、いろいろな機械が診療に必要になつてくる。そういうようなことで、病院とか診療所の機能を向上させることに必要な機械、これは種類を限定いたしますが、そういうような機械につきましては、利率を下げまして九分を八分にするというふうにいたしております。この点が大きな差でございますが、そのほか、貸付の対象といたします病院、診療所の坪数面積、また、その単価等々におきましていろいろの改善をしております。それが第一点でございます。

それから第二点の、貸付資金のワクが多くなった、それで貸付の対象はど

うなるかというお話をございますが、原資は九十億が百十億に三十八年度はなりました。政府出資が二十六億、運用部資金七十二億、回収金が二十億と申されました。十二億でございますが、そういうふうな状態で、原資は百十億であります。貸付が決定いたしましたが、貸付は少し年度が変わってくるという場合があるので、貸付の契約は百二十億までよろしいというふうな話し合いがついておりますので、だいぶこの点は夫だと思います。なお、それに対しまして申し込みは、この資料にも出してありますように、三十七年度におきまして、十二月でもうすでに百四十億をこしております状態で、来年度もかなり条件の緩和と相待ちまして、融資の申し込みは多くなるうかと存じます。

が、なお、先ほどお話をございましたが、融資の申し込みに対する貸付の率

がはなはだいいというお話をございま

すが、これは市中銀行の窓口になつて

おりますが、窓口におきましていろいろ審査を第一されておりまして、そこ

でスクリーニングにかかるておる程度

で、ほかのいろいろ金融機関の率と比

較せられる場合に、そういうふうな条件は一つ考えに入れていただきたいと

思います。

第三の問題の、回収金の状態でござ

いませんが、回収金は、今予定どおりと申しますが、以上入っておりまして、予定は、たとえば三十五年度ゼロだったのですが、四千万、それから三十六年度は二億予定しておりますが、三億七千万円、三十七年度は十

二月末で今六億九千六百万円入ってお

ります。大体回収金は予定どおり焦

げつきは今のところ起らぬよう

存じております。

○委員長(加瀬完君) 委員の異動につ

いてお知らせ申し上げます。

本日、野上元君及び小平芳平君が委

員を辞任せられ、その補欠に柳岡秋夫

君、中尾辰義君が選任されました。

○委員長(加瀬完君) ほかに御発言も

なければ、これにて質疑は尽きたもの

と認めることに御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(加瀬完君) 御異議ないもの

と認めます。

これより討論に入ります。御意見の

ある方は、賛否を明かにしてお述べを

願います。

御意見もなければ、これにて討論は

終局したものと認めることに御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(加瀬完君) 御異議ないと認

めます。

○委員長(加瀬完君) 御異議ないと認

である。

第一二九一號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 富山県氷見市柿谷 能登一 美外二百名

この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。

紹介議員 大矢 正君

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 茨城県結城市大字結城

第一二九二號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 秋田県能代市檜山 神島次夫外二百名

この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。

紹介議員 鈴木 壽君

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 茨城県結城市大字結城

第一二九三號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 茨城県結城市大字結城

第一二九四號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 茨城県結城市大字結城

第一二九五號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 茨城県結城市大字結城

第一二九六號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 茨城県結城市大字結城

第一二九七號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 茨城県結城市大字結城

第一二九八號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 茨城県結城市大字結城

第一二九九號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 茨城県結城市大字結城

第一三〇〇號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 茨城県結城市大字結城

第一三〇一號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 茨城県結城市大字結城

郎外三千三十名
紹介議員 森 元治郎君

四 星光次郎外二千名
紹介議員 相澤 重明君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一二九七號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 藤原清治外千百二十名
紹介議員 大森 創造君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一二九八號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 宮城県仙台市台ノ原中一千名
紹介議員 阿具根 登君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一二九九號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 若生幸次外千九百七十一名
紹介議員 秋山 長造君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三〇〇號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 大阪市東淀川区東淡路町三ノ六九 森崎国夫外三千名
紹介議員 稲葉 誠一君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三〇一號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 東大阪市東住吉区矢田町東通 宮本清吾外二千二百名
紹介議員 植木 繁夫君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三〇二號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 北海道白糠郡白糠町遠藤利雄外二百三十名
紹介議員 米田 敦君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三〇三號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 北海道小樽市入舟町九百五
紹介議員 岩手県一関市山目字館一四 大津峻一外二百五十五名
紹介議員 鈴木 壽君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三〇一號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 東京都杉並区馬橋四四五二 大井宏外千五十五名
紹介議員 占部 秀男君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三〇二號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 岩手県一関市山目字館一四 大津峻一外二百五十五名
紹介議員 岩手県一関市山目字館一四 大津峻一外二百五十五名
紹介議員 鈴木 壽君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三〇三號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 富山県水見市田町一〇六 伊勢佐年外二百名
紹介議員 山口 重彦君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三〇四號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 富山県水見市田町一〇六 伊勢佐年外二百名
紹介議員 山口 重彦君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三〇五號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 東京都新宿区諏訪町六三 水本けい子外千七百名
紹介議員 占部 秀男君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三〇六號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 東京都新宿区諏訪町六三 水本けい子外千七百名
紹介議員 占部 秀男君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三〇七號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 北海道白糠郡白糠町遠藤利雄外二百三十名
紹介議員 米田 敦君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

ノ二一 前村千代子外百七十四名
紹介議員 大矢 正君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三九一號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 岩手県一関市山目字館一四 大津峻一外二百五十五名
紹介議員 鈴木 壽君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三九二號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 岩手県一関市山目字館一四 大津峻一外二百五十五名
紹介議員 鈴木 壽君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三九三號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 横浜市戸塚区瀬谷町四、一五〇 宮崎龍吉外五名
紹介議員 相澤 重明君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三九四號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 横浜市戸塚区瀬谷町四、一五〇 宮崎龍吉外五名
紹介議員 相澤 重明君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三九五號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 横浜市戸塚区瀬谷町四、一五〇 宮崎龍吉外五名
紹介議員 相澤 重明君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三九六號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 横浜市戸塚区瀬谷町四、一五〇 宮崎龍吉外五名
紹介議員 相澤 重明君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三九七號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 横浜市戸塚区瀬谷町四、一五〇 宮崎龍吉外五名
紹介議員 相澤 重明君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三九八號 昭和三十八年二月二日

十二日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

請願者 横浜市戸塚区瀬谷町四、一五〇 宮崎龍吉外五名
紹介議員 相澤 重明君

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願

第一三九四号 昭和三十八年二月二 十五日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 埼玉県大宮市大成町二 ノ二四一 山口三男外 紹介議員 秋山 長造君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	紹介議員 羽生 三七君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一三九八号 昭和三十八年二月二 十五日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 新潟県高田市寺町二丁 目 保坂美恵子外二百 名 紹介議員 杉山善太郎君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	紹介議員 紅川由紀子外二百名 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一三九五号 昭和三十八年二月二 十五日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 瑞玉県大宮市吉敷町四 ノ一八九 渡辺清光外 二百名 紹介議員 濑谷 英行君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	紹介議員 米田 熱君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一三九九号 昭和三十八年二月二 十五日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 富山市中島四八 黒田 文隆外二百二十一名 紹介議員 山本伊三郎君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	紹介議員 渡辺 勘吉君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一三九六号 昭和三十八年二月二 十五日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 畠山市中島四八 黒田 文隆外二百二十一名 紹介議員 渡辺 勘吉君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	紹介議員 渡辺 勘吉君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一四〇一号 昭和三十八年二月二 十五日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 富山市布目 石葉純子 外二百名 紹介議員 横川 正市君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	紹介議員 伊藤 顯道君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一三九七号 昭和三十八年二月二 十五日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 山梨県西八代郡市川大 門町二〇五 畑川三男 外四百二十名 紹介議員 成瀬 裕治君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	紹介議員 伊藤 顯道君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一四〇〇号 昭和三十八年二月二 十五日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 富山市布目 石葉純子 外二百名 紹介議員 横川 正市君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	紹介議員 伊藤 顯道君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一四〇四号 昭和三十八年二月二 十五日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 宮崎県都城市丸谷町三 六三 中村房惠外二百 名 紹介議員 鈴木 強君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	紹介議員 伊藤 顯道君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一四〇八号 昭和三十八年二月二 十五日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 静岡県焼津市焼津五二 ノ三 鈴木輝政外八百 名 紹介議員 加瀬 完君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	紹介議員 伊藤 顯道君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一四〇五号 昭和三十八年二月二 十五日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 富山県永見市仕切四二 内光子外二百名 紹介議員 加瀬 完君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	紹介議員 伊藤 顯道君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。

紹介議員 横川 正市君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四二五号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 千葉市長州町二ノ一三 紹介議員 加瀬 完君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四二九号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 大阪市住吉区西住ノ江町四ノ一二 玉置一男 紹介議員 北村 輝君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四三一号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 外千六百名 紹介議員 佐野 芳雄君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四三三号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 宗佐 松尾伸太郎外二 紹介議員 佐野 芳雄君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四三六号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 群馬県前橋市天川大島町一、〇三二ノ二 横田定夫外四百一名 紹介議員 伊藤 順道君 この請願の趣旨は、第一二九五号と同じである。
紹介議員 鈴木 壽君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四二七号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 熊本県人吉市駒井田町二百名 紹介議員 山本伊三郎君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四三〇号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 一宮下幸一外五千九百名 紹介議員 山本伊三郎君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四三〇号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 大阪市港区入舟町二ノ一 紹介議員 黒本義介外二百十二名 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四三三号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 熊本県人吉市灰久保町一百名 紹介議員 武内 五郎君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四三七号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 新潟県高田市本城町 紹介議員 武内 五郎君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
紹介議員 相澤 重明君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四三一号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 大阪市北区道本町二四 紹介議員 光村 基助君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四三四号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 井上弘子外五千九百 紹介議員 米田 敦君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四三八号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 富山県高岡市千保町八 紹介議員 羽生 三七君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四三九号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 三山口順子外二百名 紹介議員 佐多 忠隆君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四四一号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 奈良市西大寺町 紹介議員 武内 五郎君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
紹介議員 平田七四 向井菊枝外二百名 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四三一号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 京都府与謝郡伊根町字 紹介議員 光村 基助君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四三四号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 黒本義介外二百十二名 紹介議員 武内 五郎君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四三八号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 富山県射水郡小松町 紹介議員 佐多 忠隆君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四四二号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 岩手県遠野市附馬牛町 紹介議員 永岡 光治君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四六二号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 岩手県宮古市宮古五 紹介議員 佐藤 進君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
紹介議員 松澤 兼人君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四三九号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願(二通)	請願者 神戸市生田区楠町一ノ三 紹介議員 松澤 兼人君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四三五号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 浜田利丸外二百名 紹介議員 矢山 有作君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四三五号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 二ノ三一 佐藤花代外 紹介議員 矢山 有作君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一四三六号 昭和三十八年二月二十六日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 五ノ七 長尾広子外千 紹介議員 林 虎雄君 この請願の趣旨は、第一二九五号と同じである。	第一四四四号 昭和三十八年二月二十七日受理 清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 五ノ七 長尾広子外千 紹介議員 林 虎雄君 この請願の趣旨は、第一二九五号と同じである。

第一四六三号 昭和三十八年二月二十一日受理	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願 請願者 岩手県宮古市第八地割字八幡前五一 吉田健也外二百名	紹介議員 野々山一三君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一四六七号 昭和三十八年二月二十二日受理	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願 請願者 富山県小矢部市津沢西田諒朔外二百名	紹介議員 森元治郎君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一四六八号 昭和三十八年二月二十三日受理	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願 請願者 富山県中新川郡上市町三日市酒井善顯外二百名	紹介議員 松澤兼人君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一四六九号 昭和三十八年二月二十四日受理	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願 請願者 富山県婦負郡吳羽町中沖後藤博外二百名	紹介議員 羽生三七君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一四七三号 昭和三十八年二月二十五日受理	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願 請願者 大阪市大正区南恩加島町二ノ七 大川太郎外一千五百名	紹介議員 秋山長造君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一四九八号 昭和三十八年二月二十六日受理	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願 請願者 岩手県遠野市遠野町石直幸一外二百名	紹介議員 岡三郎君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一四五四号 昭和三十八年二月二十七日受理	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願 請願者 松本賢一君	紹介議員 久保等君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一四六六号 昭和三十八年二月二十八日受理	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願 請願者 富山市堀端町三八 加藤武夫外二百名	紹介議員 占部秀男君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一四七〇号 昭和三十八年二月二十九日受理	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願 請願者 富山県下新川郡泊町	紹介議員 鶴園哲夫君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一四七二号 昭和三十八年二月三十日受理	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願 請願者 富山市下新一四 日南田和作外二百名	紹介議員 松澤兼人君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一四七三号 昭和三十八年二月三十一日受理	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願 請願者 富山県婦負郡吳羽町中沖後藤博外二百名	紹介議員 羽生三七君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一四九七号 昭和三十八年二月二十二日受理	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願 請願者 北海道室蘭市中島町富士鉄社宅内横山つな外二百名	紹介議員 秋山長造君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一五〇〇号 昭和三十八年二月二十三日受理	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願 請願者 福島県安積郡喜久田村堀之内北原一鈴木フク子外二百名	紹介議員 横川正市君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一五〇一号 昭和三十八年二月二十四日受理	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願 請願者 埼玉県大宮市植竹町一ノ三七九 斎藤享外二百二十名	紹介議員 岡三郎君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一五〇二号 昭和三十八年二月二十五日受理	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願 請願者 石直幸一外二百名	紹介議員 田中一君 この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。

請願者 埼玉県川越市新宿町九 四 畠野俊男外二百名	する請願	十八日受理	紹介議員 成瀬 嘉治君
紹介議員 山口 重彦君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	十八日受理	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
第一五〇三号 昭和三十八年二月二 十八日受理	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	第一五〇七号 昭和三十八年二月二 十八日受理	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願
清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 長野市妻科一一六 大 塚貢子外二百名	請願者 富山県高岡市立横町 阿部正代外二百名	請願者 石川県金沢市金屋町 天井栄次郎外二百名
紹介議員 小柳 勇君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	紹介議員 藤田藤太郎君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一五〇四号 昭和三十八年二月二 十八日受理	第一五〇八号 昭和三十八年二月二 十八日受理	第一五一一号 昭和三十八年二月二 十八日受理
清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 富山市西三番町三九 野口松雄外二百名	請願者 富山県魚津市田方町四 六 松井亮外二百名	請願者 京都府舞鶴市字余部下 一、〇四一 其田耕一 外二百名
紹介議員 大矢 正君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	紹介議員 藤原 道子君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一五〇五号 昭和三十八年二月二 十八日受理	第一五〇八号 昭和三十八年二月二 十八日受理	第一五一五号 昭和三十八年二月二 十八日受理
清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 富山市若草町三〇 大 沢照外二百名	請願者 本町 楠義雄外二百名	請願者 島根県浜田市真光町 浜村幸江外二百名
紹介議員 濑谷 英行君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	紹介議員 大倉 精一君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一五〇五号 昭和三十八年二月二 十八日受理	第一五〇九号 昭和三十八年二月二 十八日受理	第一五一五号 昭和三十八年二月二 十八日受理
清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 富山県東礪波郡井波町 大倉 精一君	請願者 富山県中新川郡上市町 神田二六六 土井久三 外二百名	請願者 島根県浜田市大字黒川 一、三九六ノ四 佐 々木恭子外二百名
紹介議員 濑谷 英行君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	紹介議員 朝子久夫外二百名 野上 元君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一五〇五号 昭和三十八年二月二 十八日受理	第一五〇九号 昭和三十八年二月二 十八日受理	第一五一六号 昭和三十八年二月二 十八日受理
清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 富山市若草町三〇 大 沢照外二百名	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願
紹介議員 濑谷 英行君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	紹介議員 朝子久夫外二百名 野上 元君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一五〇六号 昭和三十八年二月二 十八日受理	第一五一二号 昭和三十八年二月二 十八日受理	第一五一九号 昭和三十八年二月二 十八日受理
清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 神田二六六 土井久三 外二百名	請願者 朝子久夫外二百名 野上 元君	請願者 島根県浜田市大字黒川 一、三九六ノ四 佐 々木恭子外二百名
紹介議員 濑谷 英行君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	紹介議員 朝子久夫外二百名 野上 元君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一五〇六号 昭和三十八年二月二 十八日受理	第一五二号 昭和三十八年二月二 十八日受理	第一五一九号 昭和三十八年二月二 十八日受理
清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 島根県松江市東朝日町 一五一 大橋都外二百	請願者 岩手県一関市新大町二 九 山口醇外四百一名	請願者 岩手県一関市新大町二 九 山口醇外四百一名
紹介議員 濑谷 英行君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	紹介議員 亀田 得治君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一五〇七号 昭和三十八年二月二 十八日受理	第一五二号 昭和三十八年二月二 十八日受理	第一五二号 昭和三十八年二月二 十八日受理
清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 島根県松江市東朝日町 一五一 大橋都外二百	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願
紹介議員 濑谷 英行君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	紹介議員 鶴園 哲夫君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	第一五〇八号 昭和三十八年二月二 十八日受理	第一五二号 昭和三十八年二月二 十八日受理	第一五二号 昭和三十八年二月二 十八日受理
清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願	請願者 岩手県一関市乱馬前一 渡辺茂外二百名	請願者 熊本県人吉市中青井町 近藤 信一君	請願者 岩手県一関市乱馬前一

六ノ一 富権信次外四百一名	紹介議員 吉田忠三郎君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
十八日受理	第一五二二号 昭和三十八年二月二十一日	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願(二通)
請願者 埼玉県大宮市大成町三ノ二七五 森住幸男外四百四十一名	紹介議員 岡田宗司君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	十八日受理	第一五二六号 昭和三十八年二月二十一日
請願者 富山市田畑 石田俊外四百四十一名	紹介議員 中村順造君	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願(二通)
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	十八日受理	第一五二六号 昭和三十八年二月二十一日
請願者 香川県善通寺市旭町川村孝外四百一名	紹介議員 永岡光治君	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願(二通)
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	十八日受理	第一五三〇号 昭和三十八年二月二十一日
請願者 富山県小矢部市福町斎藤秀外四百一名	紹介議員 山本伊三郎君	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願(二通)
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	十八日受理	第一五三〇号 昭和三十八年二月二十一日
請願者 熊本県荒尾市川登井川口 中島季子外四百一名	紹介議員 米田勲君	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願(二通)
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	十八日受理	第一五三一號 昭和三十八年二月二十一日
請願者 富山県中新川郡立山町泉 水野みよし外四百一名	紹介議員 野溝勝君	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願(二通)
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	十八日受理	第一五三一號 昭和三十八年二月二十一日
請願者 熊本県阿蘇郡西原村大字河原一、〇八五岡本正照外四百一名	紹介議員 伊藤頤道君	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願(二通)
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	十八日受理	第一五三五号 昭和三十八年二月二十一日
請願者 富山市大泉青葉町入沢淨子外六百二名	紹介議員 千葉千代世君	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願(二通)
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	十八日受理	第一五三九号 昭和三十八年二月二十一日
請願者 富山市新庄新町常川己代二外八百三名	紹介議員 武内五郎君	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願(四通)
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	十八日受理	第一五三六号 昭和三十八年二月二十一日
請願者 宮崎県都城市一万城町	紹介議員 木村福八郎君	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願(二通)
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	十八日受理	第一五二九号 昭和三十八年二月二十一日
請願者 岩垣穆子外六百二名	紹介議員 矢山有作君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
四、六九八 井糸田ハツ外四百一名	紹介議員 野々山一三君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
十八日受理	第一五三三号 昭和三十八年二月二十一日	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願(二通)
請願者 宮崎県都城市小松原町一、〇九七 時盛明外	紹介議員 永岡光治君	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願(二通)
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	十八日受理	第一五三七号 昭和三十八年二月二十一日
請願者 富山県高岡市御旅屋町八九 西侯富枝外六百二名	紹介議員 中田吉雄君	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願(三通)
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。	十八日受理	第一五三八号 昭和三十八年二月二十一日
請願者 一、〇九七 時盛明外	紹介議員 中田吉雄君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
四、六九八 井糸田ハツ外四百一名	紹介議員 矢山有作君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。
十八日受理	第一五三九号 昭和三十八年二月二十一日	清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願(四通)
請願者 岩垣穆子外六百二名	紹介議員 武内五郎君	この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。

である。

第一五四〇号 昭和三十八年二月二十八日受理

清掃事業に対する国家予算増額等に関する請願(七通)

紹介議員 大和 与一君
請願者 岩手県宮古市八幡沖五ノ四 石原久光外千四百六名
この請願の趣旨は、第七九五号と同じである。

第一二八九号 昭和三十八年二月二十二日受理

医業類似行為の制度化に関する請願
請願者 福井市足羽上町一三二大塚覚

紹介議員 加賀山之雄君
この請願の趣旨は、第二三五号と同じである。

第一二九〇号 昭和三十八年二月二十二日受理

医業類似行為の制度化に関する請願
請願者 福井市豊町一四〇ノ一

紹介議員 熊谷太三郎君
この請願の趣旨は、第二三五号と同じである。

第一四四五号 昭和三十八年二月二十七日受理

医業類似行為の制度化に関する請願
請願者 青森県八戸市青葉町二九ノ一全国療術師協会
青森県八戸市本部内 佐々木啓了

紹介議員 笹森順造君
この請願の趣旨は、第二三五号と同じである。

第一四九二号 昭和三十八年二月二十八日受理

医業類似行為の制度化に関する請願
請願者 滋賀県彦根市辻堂町一八 宮内甚太郎
紹介議員 向井長年君
この請願の趣旨は、第二三五号と同じである。

第一四一二号 昭和三十八年二月二十六日受理

医業類似行為の制度化に関する請願
請願者 青森県八戸市青葉町二九ノ一全国療術師協会
青森県八戸市本部内 佐々木啓了

紹介議員 林虎雄君
この請願の趣旨は、第二三五号と同じである。

第一二九四号 昭和三十八年二月二十二日受理

清掃事業改善に関する請願
請願者 長野県松本市高宮町二九一 原田志郎外四百名

紹介議員 林虎雄君
この請願の趣旨は、第二三五号と同じである。

第一一三〇二号 昭和三十八年二月二十二日受理

清掃事業改善に関する請願
請願者 千葉県船橋市三山町五一二ノ一 上田博

紹介議員 近藤信一君
この請願の趣旨は、第二三五号と同じである。

第一一三〇六号 昭和三十八年二月二十二日受理

原爆被害者救援に関する請願(二通)
請願者 岐阜市徹明通り六岐阜県原爆被災者福祉会内山内正一外一名

紹介議員 小酒井義男君
この請願の趣旨は、第二二一号と同じである。

この請願の趣旨は、第二三五号と同じである。

正に際し基準賃金を大幅に引き上げること、等についてすみやかに適切な措置を講ぜられたいとの請願。

第一一三〇五号 昭和三十八年二月二十二日受理

清掃事業改善に関する請願
請願者 青森市筒井桜川五四八青高公舎内 菊池正

紹介議員 笹森順造君
この請願の趣旨は、第四七〇号と同じである。

第一一四九号 昭和三十八年二月二十六日受理

元南満州鉄道株式会社職員中特殊業務に従事し、死亡した者等に対し、軍属として戦傷病者戦没者遺族等援護法適用に関する請願

紹介議員 笹森順造君
この請願の趣旨は、第四七〇号と同じである。

第一一四六〇号 昭和三十八年二月二十七日受理

元南満州鉄道株式会社職員中特殊業務に従事し、死亡した者等に対し、軍属として戦傷病者戦没者遺族等援護法適用に関する請願

紹介議員 伊藤顕道君
この請願の趣旨は、第四七〇号と同じである。

第一一三〇六号 昭和三十八年二月二十二日受理

元南満州鉄道株式会社職員中特殊業務に従事し、死亡した者等に対し、軍属として戦傷病者戦没者遺族等援護法適用に関する請願

紹介議員 伊藤顕道君
この請願の趣旨は、第四七〇号と同じである。

第一一三〇七号 昭和三十八年二月二十二日受理

元南満州鉄道株式会社職員中特殊業務に従事し、死亡した者等に対し、軍属として戦傷病者戦没者遺族等援護法適用に関する請願

紹介議員 伊藤顕道君
この請願の趣旨は、第四七〇号と同じである。

第一一三〇八号 昭和三十八年二月二十二日受理

元南満州鉄道株式会社職員中特殊業務に従事し、死亡した者等に対し、軍属として戦傷病者戦没者遺族等援護法適用に関する請願

紹介議員 伊藤顕道君
この請願の趣旨は、第四七〇号と同じである。

第一一三〇九号 昭和三十八年二月二十二日受理

元南満州鉄道株式会社職員中特殊業務に従事し、死亡した者等に対し、軍属として戦傷病者戦没者遺族等援護法適用に関する請願

紹介議員 伊藤顕道君
この請願の趣旨は、第四七〇号と同じである。

請願者 名古屋市南区駒上町二ノ一一 小出盛夫外千名

紹介議員 吉田法晴君

この請願の趣旨は、第一二九五号と同じである。

だし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十四の規定による委託をする場合は、この限りでない。

第十八条各号列記以外の部分中「左に掲げる費用の一部を補助することができる。」を「左の各号に掲げる経費を補助するものとする。」に改め、同条第一号及び第二号を次のように改める。

分する場合において、条例の定め
るところにより手数料を徴収する
ことは、この限りでない。

第二十一条を次のように改める。
(指定区域に関する特例)

第二十一条 第六条から第八条まで
及び第十二条の規定は、人口密度
その他の諸事情を勘案して政令で
定める基準に従い、都道府県知事
が指定する区域については、適用

（容器の配置についての経過措置）
3 市町村（特別区の存する区域にあっては、都）は、新法第六条第三項の規定にかかわらず、昭和三十九年三月三十一日までの間は、同項に規定する容器を配置するのを要しない。

（汚物取扱業に関する経過措置）
4 この法律の施行の日の前日において、旧法第十五条第一項の許可

その他のいかなる名義をもつてする
を問わず、当該委託業務に関し、
土地又は建物の占有者又は管理者
から金品を受領してはならない。

前項の規定に違反した者は、五
万円以下の罰金に処する。

別清掃地域において」を「政令の定めることにより」に改め「並びに汚物取扱業の許可に関する事務を行ふ、「削る。

別表第二第二号「十」中「特別清掃地域内の」を「汚物収集のための容器を配置し、「に、「一定の計画」を「政令で定める基準」に、「特別清掃地域において」を「政令の定めることにより」に、「並

二 厳島消化槽 ごみ焼去場その他
他の汚物処理施設の設置に要する
経費（土地の取得に要する經
費を含む。）については、その十
分の五

三 政令で定める程度の災害によ
る船舶の必要又は過渡のための
容器（第六条第三項に規定する
容器を含む。）、船舶又は車両の
購入に要する経費については、
その十分の五

り特に必要となつた清掃を行なうために要する経費については、その十分の五から十分の九まで

四 第二号又は第一号に掲げる施設又は設備の災害復旧に要する経費については、その十分の五から十分の九まで

(手数料等)

し、土地又は建物の占有者が業務上生じさせた政令で定める量以上の汚物（ふん尿及び屎尿淨化槽内の汚物を除く。）を収集し、又は処

用される場合を含む」を削る。
第二十六条中「第十一條」を「第二十二条」に改める。

用される場合を含む。」を削る。
第一十六条中「第十一條」を「第二十二条」に改める。

（施行期日）
この法律は、昭和三十八年四月
一日から施行する。
（従前の特別清掃地域以外の地域

2 に対する新法の適用)
この法律の施行の際現に改正前の清掃法(以下「旧法」という。)第
四条に規定する特別清掃地域でない地域については、昭和三十九年

三月三十一日までの間は、改正後の清掃法（以下「新法」という。）第六条から第八条まで及び第十二条の規定は、適用しない。

つては昭和四十三年三月三十一日
までは、他の者に委託して汚物の
収集、運搬若しくは処分又は屎尿
浄化槽の掃除をさせることができ
る。

5 前項の委託を受けた者は、当該
委託に係る地域について、政令で
定める基準に従い、汚物を収集
し、運搬し、若しくは処分し、又
は屎尿浄化槽を掃除しなければな
らない。

6 前項の基準については、新法第
六条第二項の規定を準用する。

7 附則第四項の委託を受けた者
は、市町村（特別区の存する区域
にあつては、都。以下附則第十項
において同じ）から当該委託業務
に係る報酬を受けるほか、手数料

つては昭和四十三年三月三十一日までは、他の者に委託して汚物の収集、運搬若しくは処分又は屎尿浄化槽の掃除をさせることができる。

5 前項の委託を受けた者は、当該委託に係る地域について、政令で定める基準に従い、汚物を収集し、運搬し、若しくは処分し、又

つては昭和四十三年三月三十一日
までは、他の者に委託して汚物の
収集、運搬若しくは処分又は屎尿
淨化槽の掃除をさせることができ
る。

5 前項の委託を受けた者は、当該
委託に係る地域について、政令で
定める基準に従い、汚物を収集
し、運搬し、若しくは処分し、又
は屎尿淨化槽を掃除しなければな
らない。

6 前項の基準については、新法第
六条第二項の規定を準用する。

7 附則第四項の委託を受けた者

つては昭和四十三年三月三十一日
までは、他の者に委託して汚物の
収集、運搬若しくは処分又は屎尿
浄化槽の掃除をさせることができ
る。

5 前項の委託を受けた者は、当該
委託に係る地域について、政令で
定める基準に従い、汚物を収集
し、運搬し、若しくは処分し、又
は屎尿浄化槽を掃除しなければな
らない。

6 前項の基準については、新法第
六条第二項の規定を準用する。

7 附則第四項の委託を受けた者
は、市町村（特別区の存する区域
にあつては、都。以下附則第十項
において同じ）から当該委託業務
に係る報酬を受けるほか、手数料

（手数料に関する経過規定）

11 この法律の施行前に行なつた汚物の収集及び処分に関する手数料については、新法第二十条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

12 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（罰則に関する経過規定）

13 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

別表第一第九号中「特別清掃地域内の」を「汚物収集のための容器を配置し、「に、「一定の計画」を「政令で定める基準」に、「特

11 (手数料に関する経過規定)
この法律の施行前に行なつた汚物の収集及び処分に関する手数料について、新法第二十条の規定にかかわらず、なお従前の例によ

（手数料に関する経過規定）
この法律の施行前に行なつた汚物の収集及び処分に関する手数料について、新法第二十条の規定にかかわらず、なお従前の例によ（罰則に関する経過規定）
この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、な

（手数料に関する経過規定）

11 この法律の施行前に行なつた汚物の収集及び処分に関する手数料については、新法第二十条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

12 （罰則に関する経過規定）

13 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（地方自治法の一部改正）

第六十七号）の一部を次のように改正する。

（手数料に関する経過規定）

11 この法律の施行前に行なつた汚物の収集及び処分に関する手数料については、新法第二十条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

12 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（罰則に関する経過規定）

13 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

別表第一第九号中「特別清掃地域内の」を「汚物収集のための容器を配置し、「に、「一定の計画」を「政令で定める基準」に、「特

この法律施行に要する経費
この法律施行に要する経費は、初
年度約百六十億円の見込みである。

生活環境施設整備緊急措置法案

(目的)
第一条 この法律は、生活環境施設
の緊急かつ計画的な整備を促進す
ることにより、生活環境の改善と
公衆衛生の向上とに寄与すること
を目的とする。

(定義)
第二条 この法律において次の各号
に掲げる用語の意義は、それぞれ
当該各号に定めるところによる。

一 生活環境施設 次に掲げる施設

Digitized by srujanika@gmail.com

をいう。

イ 下水道法（昭和三十三年法律第七十九号）第二条第三号に規定する公共下水道及び同

条第四号に規定する都市下水路

ロ 清掃法（昭和二十九年法律第七十二号）第四条に規定する特別清掃地域において収集された屎尿又はごみを処理するため市町村（特別区の存する区域にあつては、都）が設置する施設

二 下水道整備事業 前号イに掲げる施設のうち下水道法第二条第五号に規定する終末処理場以外の施設の設置又は改築に関する事業で、都市計画法（大正八年法律第三十六号）第三条に規定する都市計画事業として実施されるものをいう。

三 終末処理場整備事業 下水道法第二条第五号に規定する終末処理場の設置又は改築に関する事業で、都市計画法第三条に規定する都市計画事業として実施されるものをいう。

四 屎尿処理施設整備事業 第一号に掲げる施設のうち屎尿を処理するための施設の設置又は改築に関する事業をいう。

五 ごみ処理施設整備事業 第一号に掲げる施設のうちごみを処理するための施設の設置又は改築に関する事業をいう。

六 生活環境施設に係る災害復旧事業は、前項第二号から第五号までの規定にかかわらず、下水道整備事業、終末処理場整備事業、屎尿

処理施設整備事業又はごみ処理施設整備事業に含まれるものとする。

第三条 建設大臣は、昭和三十八年度以降の五箇年間に実施すべき下水道整備事業の計画（以下「下水道整備五箇年計画」という。）の案を、厚生大臣は、昭和三十八年度以降の五箇年間に実施すべき終末処理場整備事業の計画（以下「終末処理場整備五箇年計画」という。）、昭和三十八年度以降の五箇年間に実施すべき屎尿処理施設整備事業の計画（以下「屎尿処理施設整備五箇年計画」という。）及び昭和三十八年度以来の五箇年間に実施すべきごみ処理施設整備事業の計画（以下「ごみ処理施設整備五箇年計画」という。）及び五箇年計画」という。）の案を、それを作成し、閣議の決定を求めなければならない。

二 下水道整備五箇年計画、終末処理場整備五箇年計画、屎尿処理施設整備五箇年計画又はごみ処理施設整備五箇年計画を、逓減なく公表しなければならない。

三 第五項の規定は、下水道整備五箇年計画、終末処理場整備五箇年計画、屎尿処理施設整備五箇年計画又はごみ処理施設整備五箇年計画を変更しようとする場合について準用する。

四 建設大臣又は厚生大臣は、第一項の規定により下水道整備五箇年計画、終末処理場整備五箇年計画又はごみ処理施設整備五箇年計画を作成しようとするときは、あらかじめ経済企画庁長官に協議しなければならない。

五 建設大臣又は厚生大臣は、第一項の規定による閣議の決定があったときは、下水道整備五箇年計画、終末処理場整備五箇年計画、屎尿処理施設整備五箇年計画又はごみ処理施設整備五箇年計画を、逓減なく公表しなければならない。

六 第五項の規定は、下水道整備五箇年計画、終末処理場整備五箇年計画、屎尿処理施設整備五箇年計画又はごみ処理施設整備五箇年計画を変更しようとする場合について準用する。

（整備五箇年計画の実施）

第四条 政府は、下水道整備五箇年計画、終末処理場整備五箇年計画、屎尿処理施設整備五箇年計画又はごみ処理施設整備五箇年計画に掲げる事項を定めなければならぬ。

一 五箇年間に行なうべき事業の実施の目標

二 五箇年間に行なうべき事業の実施の目標

三 建設大臣及び厚生大臣は、下水道整備五箇年計画、終末処理場整備五箇年計画、屎尿処理施設整備五箇年計画又はごみ処理施設整備五箇年計画及びごみ処理施設整備五箇年計画を実施するために必要な措置を講ずるものとする。

四 地方公共団体は、下水道整備五箇年計画、終末処理場整備五箇年計画、屎尿処理施設整備五箇年計画及びごみ処理施設整備五箇年計画に即して、生活環境施設の緊急かつ計画的な整備を行なうよう努めなければならない。

五 この法律は、公布の日から施行する。

附 則

昭和三十八年三月二十一日印刷

昭和三十八年三月二十三日発行

参議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局